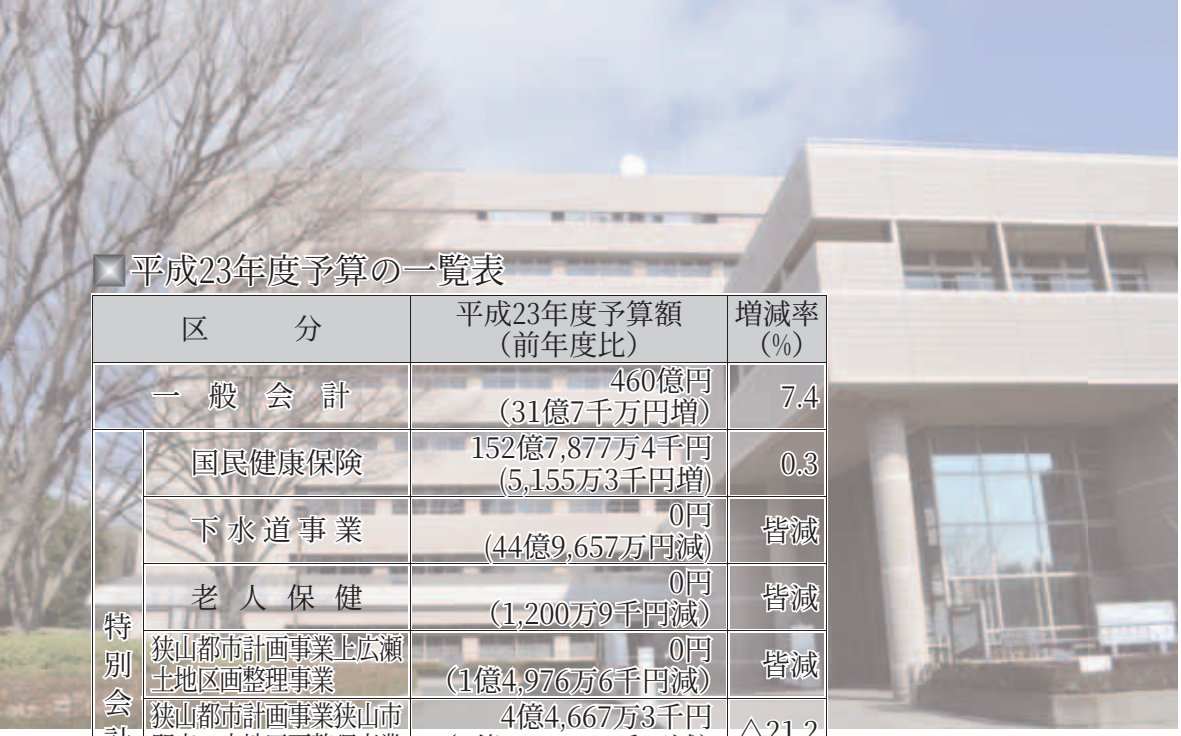
効率的・効果的に配分
平成23年度の当初予算
一般会計460億円
総額800億1千331万5千円



平成23年度当初予算が第1回定例市議会で成立しました。予算では、限られた財源をより効率的、効果的に配分し、経費の縮減を図りつつ、必要な事業へ重点的に配分しました。ここでは、主に一般会計予算の内容を歳入歳出別にお知らせします。

平成23年度予算の一覧表

区分		平成23年度予算額（前年度比）	増減率（%）
一般会計		460億円（31億7千万円増）	7.4
特別会計	国民健康保険	152億7,877万4千円（5,155万3千円増）	0.3
	下水道事業	0円（44億9,657万円減）	皆減
	老人保健	0円（1,200万9千円減）	皆減
	狭山都市計画事業上広瀬土地区画整理事業	0円（1億4,976万6千円減）	皆減
	狭山都市計画事業狭山市駅東口土地区画整理事業	4億4,667万3千円（1億1,984万5千円減）	△21.2
	介護保険	75億6,952万7千円（4億5,879万3千円増）	6.5
	後期高齢者医療	12億8,705万4千円（1,807万1千円減）	△1.4
	計	245億8,202万8千円（42億8,591万5千円減）	△14.8
水道事業会計		40億3,836万6千円（2億2,500万8千円減）	△5.3
下水道事業会計		53億9,292万1千円（53億9,292万1千円増）	皆増
合計		800億1,331万5千円（40億5,199万8千円増）	5.3

※23年度から下水道事業特別会計は企業会計（下水道事業会計）に移行。老人保健特別会計と上広瀬土地区画整理事業特別会計は22年度で廃止

市民一人が負担する市税
総額13万9,253円

表1

市民税	6万5,015円
固定資産税	6万1,389円
都市計画税	6,513円
市たばこ税	5,254円
軽自動車税	1,081円
特別土地保有税	1円
総額	13万9,253円

※人口…15万7,227人（平成23年1月1日現在）

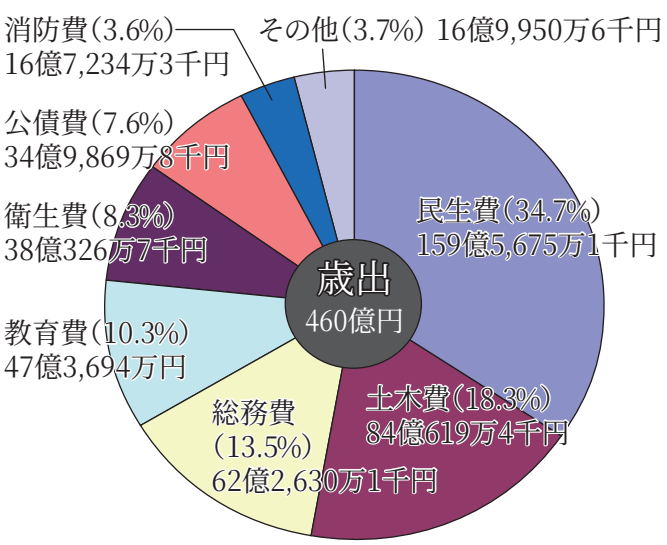
一般会計予算 前年度比7・4%増

市財政の中心となる一般会計予算額は、460億円で、前年度比31億7千万円（7・4%）の増となりました。また、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計を含めた予算総額は、800億1千331万5千円で、前年度比5・3%の増となりました。

歳入

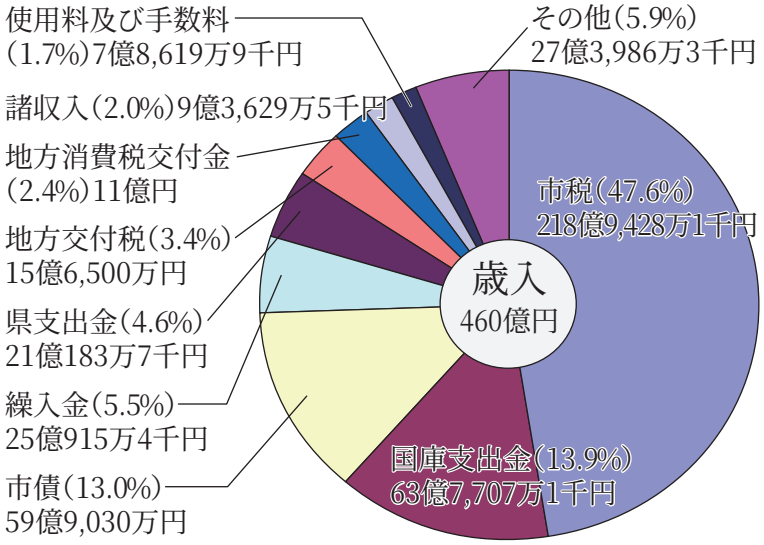
一般会計の歳入のうち最も多いのが、個人市民税や法人市民税、固定資産税などの市税218億9千428万1千円で、全体の47・6%を占めています。続いて多いのが国庫支出金（13・9%）で、市が行う特定の事業に対して国から交付される補助金などです。市債（13・0%）は、事業を行うために国などから借り入れるお金です。続いて、市の預貯金からのお金である繰入金（5・5%）、県支出金（4・6%）、地

歳出の内訳　グラフ2



【用語の解説】
民生費…高齢者、障害者、児童等の福祉など
土木費…道路や公園の建設や修繕など
総務費…市の運営費など
教育費…学校や図書館などの修繕や運営費など
衛生費…ごみ処理やリサイクル、環境対策、健康診査、予防接種など
公債費…市の借入金の返済
消防費…消防や防災など
その他…議会費や労働費、商工費など

歳入の内訳　グラフ1



【用語の解説】
市税…市民税など市に納めていただく税金
国庫支出金…国からの補助金など
市債…国などからの借入金
繰入金…市の預貯金から下ろしたお金
県支出金…県からの補助金など
地方交付税…地方の財源不足を補うために交付されるお金
地方消費税交付金…県に配分された地方消費税の一部が各市町村の人口割合などで按分され交付になるお金
諸収入…ほかの収入科目に含まれない収入
使用料及び手数料…公共施設の使用料や住民票などの交付手数料
その他…地方譲与税、自動車取得税交付金、分担金、負担金、前年度繰越金など

歳出の性質別内訳

表3

人件費	104億465万9千円	職員給与、共済組合負担金、退職手当負担金、議員報酬など	22.6%
扶助費	97億7,821万7千円	社会保障制度の一環として、法令などに基づき被扶助者に支出される経費。生活保護費、子ども手当費など	21.2%
投資的経費	73億3,320万6千円	道路や施設の建設のための経費など	16.0%
物件費	71億1,534万2千円	他の性質に属さない消費的な経費。委託料、備品購入費、臨時職員賃金など	15.5%
繰出金	40億6,707万2千円	特別会計へ支出する経費	8.8%
公債費	34億9,869万8千円	借入金の元金や利子の支払に要する経費	7.6%
その他	38億280万6千円	各種補助金、貸付金、維持補修費など	8.3%

市民一人当たりの歳出

総額29万2,571円　表2

民生費	10万1,489円
土木費	5万3,465円
総務費	3万9,601円
教育費	3万128円
衛生費	2万4,190円
公債費	2万2,253円
消防費	1万636円
その他	1万809円
総額	29万2,571円

歳出

一般会計の歳出では、高齢者や障害者、児童などの福祉に使われる民生費159億5千675万1千円が最も多く、全体の34・7％を占めています。道路や公園の整備・改修など都市基盤の整備に充てられる土木費84億619万4千円(18・3％)、庁舎や財産の管理など、市の運営などに使われる総務費62億2千630万1千円(13・5％)、さらに教育費(10・3％)、衛生費(8・3％)、公債費(7・6％)、消防費(3・6％)などの順になっています。

表2は、目的別歳出を市民の皆さん一人当たりに換算したもので、一人当たり約29万円が使われる見込みです。また、表3は歳出を性質別に表したもので、人件費が全体の22・6％で、続いて生活保護費、子ども手当などの扶助費(21・2％)、道路や施設の建設などへの投資的経費(16・0％)となっています。

問合せ財政課へ内線7113

方交付税(3・4％)などの順になっています。また、表1は、市税の歳入を市民の皆さん一人当たりに換算したもので、市民税が市税全体の46・7％を占めています。